

**2021年3月期 第1四半期決算**  
**機関投資家・アナリスト向け電話カンファレンス 質疑応答要旨**

日時 : 2020年8月6日(木) 19:00-19:50 (会社側説明25分、質疑応答25分)

形態 : 電話会議

説明者 : 代表取締役副社長 経営管理担当 町田 正人

上席執行役員 広報・IR部長 井上 喜久栄

■全体業績について

Q : 上期の営業利益見通しを新たに190億円と公表し、1Qもほぼ予想通りだったと考えられる。下期に新型コロナウイルス感染の第二波が来なければ上振れる計画だと思うが、通期見通し460億円は上方修正しないのか？

A : 新型コロナウイルスの影響がどのようになるか不透明であるため、現段階では、通期計画の見直しは行いません。今回、期初に公表していなかった上期の業績見通しを公表しましたので、上期の仕上がりを見て、通期見通しについて判断します。

■産業ガス事業について

Q : 産業ガスは、鉄鋼向けオンサイトやローリー・シリンダーが全般的に弱かったが、今後のエアセパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)と炭酸ガスの見通しを教えてください。

A : エアセパレートガスは、鉄鋼向けオンサイト以外の窒素・アルゴンが5月に底を打って、6月以降増えています。酸素は全般的に回復基調にあるものの、自動車や造船向けは弱含んでいます。また、炭酸ガスも同じく、5月に底を打ち、6月以降増えています。ドライアイスは、これから最需期に入ることに加え、前年から実施している価格改定がプラスに働くと考えられます。

Q : 高炉(国内)向けオンサイトは、今後も1Q並みの状況が続くのか？

A : 2Qの国内粗鋼生産全体の計画は1Qよりも増加するとの報道もあり、1Qの状態が今後も続くとは見ていません。

Q : エレクトロニクス向けオンサイトは上期から下期にかけてどのような状況になると想定しているか？

A : 1Qの好調が続き、新しいプラントも立ち上がるため、下期に向けてガス供給量が増加すると想定しています。

Q : インド事業は、5月が底で、1Qから2Qにかけての回復が大きいと見てよいか？

A : 想定していた以上に当社プラントの稼働率が回復しています。当社がガス供給を行う製鉄所での酸素供給量は、新型コロナウイルスによる影響がありましたが、4月後半から回復し、6月には、ほぼコロナ発生前のレベルまで戻っています。

Q：電力コストは前年同期と比較して低下したのか？

A：低下しており、業績へのプラス要因となっています。

Q：産業ガス事業の2Q営業利益計画は44億円との公表であり、前年同期実績の41億円を上回る。44億円の中にはインダの連結効果もあると思うが、国内事業の回復をどのように想定しているのか？

A：国内事業はエレクトロニクス向けの窒素ガスや機器関連が順調であり、また、電力コストも低下したため、こうした点が2Q以降の業績を牽引すると想定しています。

#### ■医療事業について

Q：2Q以降、医療サービスや医療ガスが戻ってくると思うが、その感触は？

A：4月よりも6月の方が、患者さんは病院に戻ってきており、それに伴って医療ガスや医療サービスも回復基調にあります。

なお、当社にはSPD事業などもあり、病院経営の効率化に貢献できます。また、病院設備事業も、工事の延期が懸念材料となっていますが、顧客ニーズに貢献するようリニューアルを提案していきます。

また、衛生材料分野の川本産業(株)も大きく上方修正していることに加え、さらに将来の布石ということで研究開発も進めています。

Q：公表された上期見通しを踏まえると、下期の計画が大きいと思われるが、達成は可能なのか？

A：元々、医療関連事業は下期偏重であり、さらに4Q偏重のビジネス構造です。前年の営業利益計上では上期3割、下期7割程度のバランスでした。今年はコロナウイルスの影響が残っているので、下期以降の業績に関しては、上期の実績を踏まえて見極めます。

#### ■農業・食品事業について

Q：コロナ影響でホテル・外食向けが厳しい一方、宅配商材向けの販売が健闘とのことだった。従来から宅配商材向けのルートは持っていたのか？それとも、営業部隊が機動的に動いて確保したのか？

A：元々ルートとしてあったものと、新規開拓したものとがあります。

Q：野菜の値段が上昇している。前年は豊作で値下がりがあった。野菜の相場上昇は、今後の事業業績を見通すうえでプラスか、マイナスか？

A：前年は近年まれに見る豊作で業績にマイナス影響がありましたが、今期はプラス影響になると想定しています。

また、飲料も1Qは外出自粛等の影響から厳しい状況でしたが、前年は冷夏だったのに対して、ここにきて一気に暑くなってきているため、前年同期よりも受託量の拡大が見込めます。

#### ■その他事業について

Q：防府発電所での電力事業は、1Q に定期設備点検があったが、2Q は前年同期と同じような利益水準になるか？

A：前年は稼働開始初年度で定期設備点検の実施がありませんでした。そのため、今期 2Q 以降の利益水準が通常の利益水準となります。なお、今期の定期設備点検は稼働開始後初めてということで、大規模なものとなりました。

また、セグメントは海水関連になりますが、赤穂第 2 発電所の建設が今年 10 月からの稼働開始に向けて順調に進んでおり、3Q から利益貢献する予定です。

Q：海外エンジ事業の新規連結部分は黒字貢献か赤字貢献かどちらか？

A：利益計上の端境期となったため、赤字です。

Q：1Q には、防府発電所の定期設備点検と海外エンジニアリング事業の落ち込みが発生した。一方、2Q には防府発電所の利益貢献があるにもかかわらず、1Q 実績と 2Q 計画の利益水準がほとんど変わらない見通しだが、2Q にもマイナス要素があるのか？

A：その他事業の中に、LNG 関連の事業を行っている持分法適用会社があり、当該会社の年間利益構成は大きく 1Q に寄っています。そのため、当該会社の 2Q はマイナスとなります。

Q：1Q 業績における新規連結効果として、売上収益は 100 億円程度、営業利益は黒字という認識でよいか？

A：そうです。新規連結効果として、売上収益は 100 億円程度、営業利益は 5～10 億円の範囲です。

#### ■業務革新について

Q：コロナ禍での事業運営に関して、様々な工夫しているとのことだが、どういった内容か？

A：業務改革については、テレワークができる環境整備が不十分だったことが緊急事態宣言の際に分かったので、新たに投資を実施して、その環境を整備しました。営業に関しても、これまでのような対面での営業ができない中、無駄な動きを洗い出し、より効率的な営業ができるよう取り組みを進めています。また、顧客のニーズが急激に変化している状況下において、全事業において製造から販売までイチからビジネスモデルを再考しています。

以 上